

NYマーケットレポート (2019年11月13日)

2019年11月13日 (水)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	23319.87	-200.14	16.51%
ハンセン指数	26571.46	-493.82	2.81%
上海総合	2905.24	-9.58	16.49%
韓国総合	2122.45	-18.47	3.99%
豪ASX200	6698.36	-54.61	18.63%
シンガポールST	3239.22	-28.58	5.55%
インドSENSEX	40116.06	-229.02	11.22%

外国為替	終値	高値	安値
USD/JPY	108.84	109.15	108.66
EUR/JPY	119.75	120.18	119.58
GBP/JPY	139.83	140.26	139.44
AUD/JPY	74.40	74.71	74.20
EUR/USD	1.1003	1.1020	1.0996
BRL/JPY	25.921	26.046	25.844
RUB/JPY	1.680	1.694	1.679

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7351.21	-14.23	9.26%
仏CAC40	5907.09	-12.66	24.87%
独DAX	13230.07	-53.44	25.30%
スペインIBX35	9194.50	-112.20	7.67%
イタリアFTSE MIB	23578.43	-203.72	28.67%
トルコ・イスตันบูล100	104828.18	+855.82	14.85%
ロシアRTS	1437.85	-11.50	34.54%
南ア全株指数	56338.33	-60.77	6.83%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1463.30	+9.60	14.20%
NY 原油	57.12	+0.32	25.79%
CBOTコーン	375.25	-2.50	0.07%
CRB指数	180.312	+0.508	6.19%
ドル指数先物	98.190	+0.039	2.10%
VIX指数	13.00	+0.32	-48.86%

Crypto Currency	本日	前日
CME Bitcoin (先物・期近)	8785	8800
Ripple (BSTP)	0.273	0.271
Ethereum (BSTP)	187.76	186.25
Bitcoin Cash	283.28	288.94

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	27783.59	+92.10	19.10%
S&P500	3094.04	+2.20	23.42%
NASDAQ	8482.10	-3.99	27.83%

南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
カナダ・トロント総合	16957.99	+48.61	18.40%
メキシコ・ボルサ指数	43098.66	-2.11	3.50%
ブラジル・ボベスパ指数	106059.95	-691.16	20.68%

*一部暫定値

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.186%	-0.160%
5年債	-0.174%	-0.150%
10年債	-0.042%	-0.020%
30年債	0.474%	0.492%

欧州国債利回り	本日	前日
ドイツ10年債	-0.300%	-0.252%
英国 10年債	0.759%	0.806%
フランス 10年債	0.010%	0.050%

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.636%	1.662%
3年債	1.654%	1.692%
5年債	1.691%	1.739%
7年債	1.795%	1.846%
10年債	1.886%	1.935%
30年債	2.365%	2.416%

11/14 経済指標スケジュール

08:50	【日本】3Q GDP
08:50	【日本】3Q GDPデフレター
09:00	【オーストラリア】11月消費者インフレ期待
09:01	【英国】11月消費者インフレ期待
09:30	【オーストラリア】10月失業率
09:30	【オーストラリア】10月雇用者数
09:30	【オーストラリア】10月労働参加率
11:00	【中国】10月固定資産投資[都市部/年初来]
11:00	【中国】10月鉱工業生産
11:00	【中国】10月小売売上高
13:30	【日本】9月第三次産業活動指数
15:30	【フランス】3Q ILO失業率統計
16:00	【トルコ】9月鉱工業生産
16:00	【ドイツ】3Q GDP
16:45	【フランス】10月消費者物価指数
18:30	【英国】10月小売売上高指数
19:00	【欧州】3Q雇用者数
19:00	【欧州】3Q GDP
22:30	【米国】10月生産者物価指数
22:30	【米国】新規失業保険申請件数
22:30	【米国】失業保険継続受給者数
22:30	【カナダ】9月新築住宅価格指数
01:00	【米国】EIA原油在庫
04:00	【メキシコ】政策金利発表

11/14 主要会議・講演・その他予定

- ・クラリダFRB副議長 講演
- ・シカゴ連銀総裁 講演
- ・パウエル米FRB議長 下院での議会証言
- ・セントルイス連銀総裁 講演
- ・ニューヨーク連銀総裁 講演

NY 市場レポート

主要な米経済指標の結果

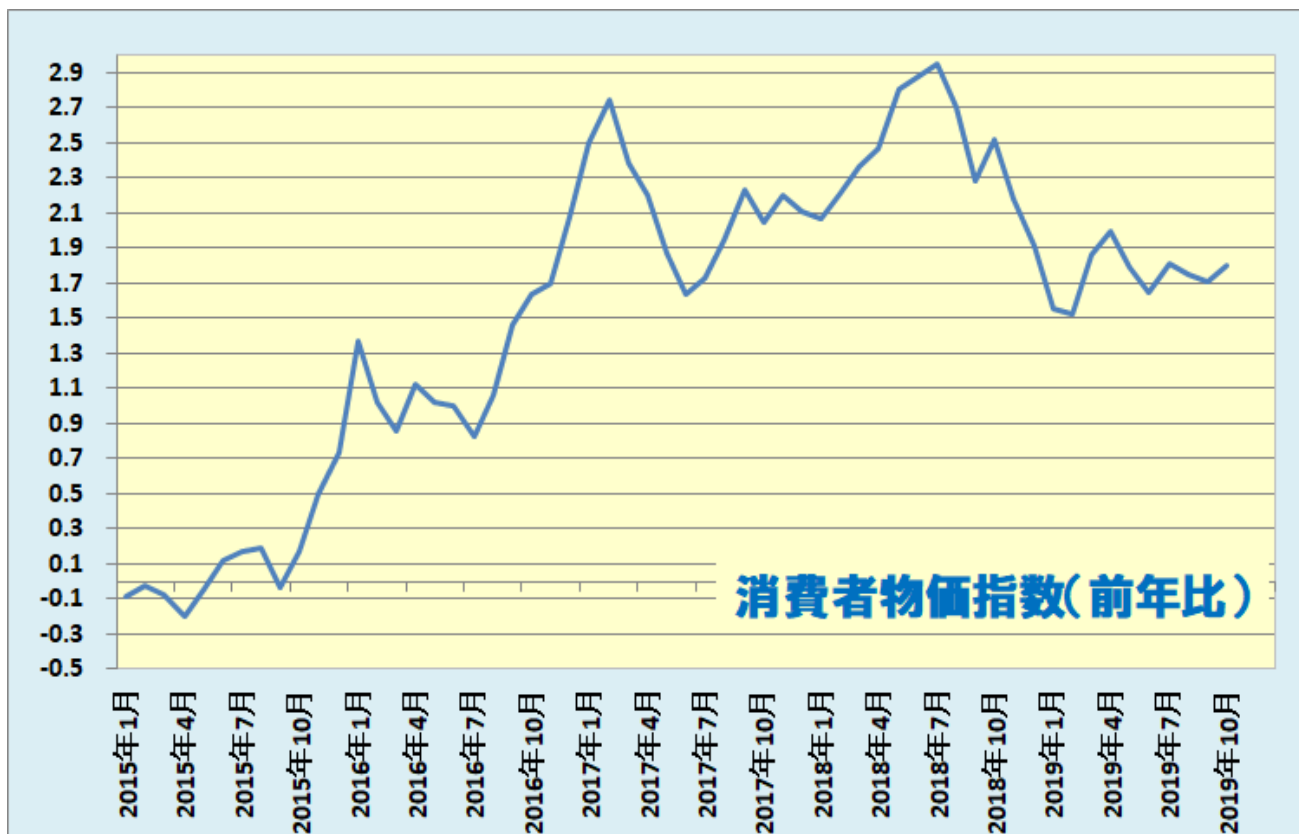
消費者物価指数（前月比） 0.4%（予想 0.3%・前回 0.0%）

消費者物価指数（前年比） 1.8%（予想 1.7%・前回 1.7%）

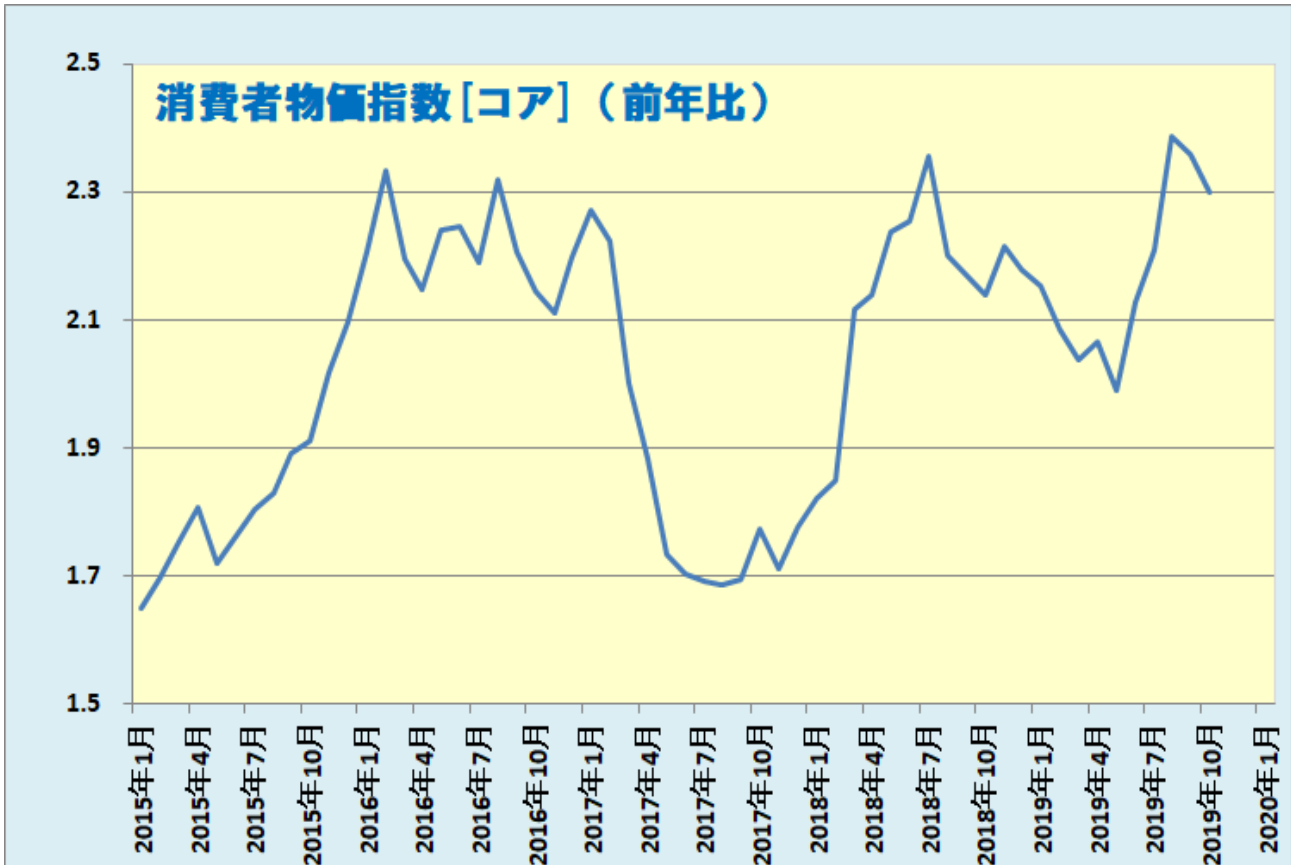
消費者物価指数[コア]（前月比） 0.2%（予想 0.2%・前回 0.1%）

消費者物価指数[コア]（前年比） 2.3%（予想 2.4%・前回 2.4%）

10月の米消費者物価指数は、前月比・前年比で市場予想を上回る結果となった。2ヵ月連続のマイナスだったエネルギーが大きくプラスに転じたことが影響した。ただ、前年比ベースのコア指数は予想を下回る結果となった。前月比の品目別では、エネルギーが+2.7%（前月-1.4%）、サービスが+0.3%（+0.2%）、食品・飲料が+0.2%（+0.1%）、居住費が+0.2%（+0.3%）だった。



データを基に SBILM が作成



データを基に SBILM が作成

パウエル FRB 議長の議会証言での発言

- ・ 経済が軌道維持する限り現行政策は適切
- ・ 景気悪化の時には財政政策による支援が重要に
- ・ 基本的な見通しは良好、ただ留意すべきリスクもある
- ・ 政策はデータに依存しており適切に機能している
- ・ FRB は政治的な要因で政策を判断していない
- ・ 現時点でマイナス金利は適切ではない

ダウ平均、S&P500 はともに過去最高値を更新

米株式市場は、米中通商協議への警戒感を背景に、主要株価指数は序盤から軟調な動きとなった。その後、定額の動画配信サービスが好調だったことで娯楽・メディア大手が大幅上昇となったことが全体を押し上げた。ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きとなり前日比 104 ドル安まで下落した。その後は堅調な動きとなり、一時 114 ドル高まで上昇する場面もあり 92 ドル高で終了、最高値を更新した。一方、ハイテク株中心のナスダックは 3 ポイント安で終了したが、S&P500 は 2 ポイント高となり、過去最高値を更新した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	消費者サービス	2.00%	1	ウォルトディズニー	7.32%
2	消費財	1.49%	2	ナイキ	2.00%
3	石油・ガス	0.39%	3	ウォルマート	1.56%
	資本財	-0.31%		キャタピラー	-1.26%
	素材	-2.72%		DOW	-2.72%

データを基に SBILM が作成

ドル円・クロス円は底固い動き

NY市場では、米中通商協議への警戒感が根強いことに加え、香港情勢への懸念の高まりを背景に、ドル円・クロス円が軟調な動きとなった欧州市場の流れを引き継ぎ、序盤から上値の重い動きとなった。更に、10月の米消費者物価指数が予想を上回る結果となったものの、前年比ベースのコア指数が低下したことに加え、米主要株価指数が序盤から軟調な動きとなったこともあり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。ドル/円は、一時108.66まで下落した。その後は、パウエルFRB議長の米上下両院合同経済委員会での議会証言で「経済が軌道を維持する限り現行政策は適切」としたことで、当面金利は据え置かれる可能性が高いと受け止められたこともあり、ドルは底固い動きとなった。ただ、米中通商協議で農産物の購入を巡り難航しているとの報道などを受けて、再びドル/円は108.66まで下落する場面もあった。終盤にかけて、ダウ平均、S&P500が史上最高値を更新する動きとなったこともあり、ドル円・クロス円はやや底固い動きとなった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。